



平成23年度の伯耆町一般会計及び特別会計の決算状況をお知らせします。

平成23年度決算のあらまし

一般会計収支

区分	歳入額①	歳出額②	歳入歳出差引③ (①-②)	翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支⑤ (③-④)	単年度収支⑥ (ア)-(イ)
平成23年度 (A)	83億7,208万円	79億1,846万円	4億5,362万円	1億997万円	(ア)3億4,365万円	△ 6,473万円
平成22年度 (B)	84億3,086万円	78億7,745万円	5億5,341万円	1億4,503万円	(イ)4億838万円	5,946万円
増減 (A)-(B)	△ 5,878万円	4,101万円	△ 9,979万円	△ 3,506万円	△ 6,473万円	△ 12,419万円

1. 一般会計

平成23年度の伯耆町一般会計決算は、歳入では人口減少に伴う各種譲与税・交付金の減少などにより、前年度に比べ5,878万円の減額、歳出では福祉事務所関連事業実施による扶助費の増加などにより、4,101万円の増額となりました。

昨年は、豪雪・豪雨といった災害もありましたが、学校施設の耐震改修などの直面する課題への取り組みのほか、各集落のLED街灯整備、岸本中学校前バスロータリー整備など、地域の住環境の整備を行いました。また福祉事務所、廃棄物減量化推進事業(使用済み紙おむつの再資源化)など、将来を見通した事業を展開することができました。

また、将来の財政負担を軽減するため、財政調整基金積立金や借入金の繰上返済を行い、「財政運営の健全化」に取り組みました。

歳出(支出) 総額 79億1,846万円 (平成22年度に比べ0.5%増)

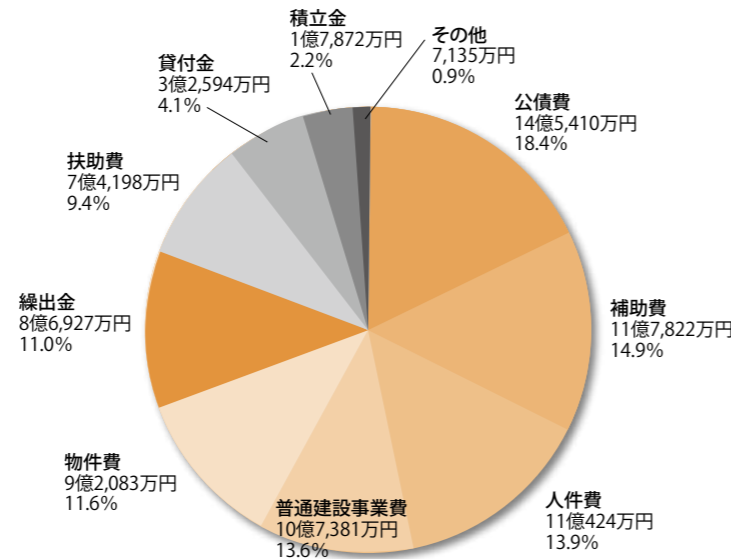
主な特徴

増えたもの

- 福祉事務所関連事業の実施などにより、扶助費が2億1,084万円増加
- 借入金の繰上返済により、公債費(返済金)が2億3,394万円増加
- 大雨災害により、災害復旧費が5,767万円増加

減ったもの

- 下水道事業会計の公債費の減に伴い、繰出金が3億8,677万円減少(前年度、下水道事業の借入金繰上返済4億8,848万円実施)
- 国の経済対策関連事業などの減少に伴い、普通建設事業費が5,222万円減少



歳入(収入) 総額 83億7,208万円 (平成22年度に比べ0.7%減)

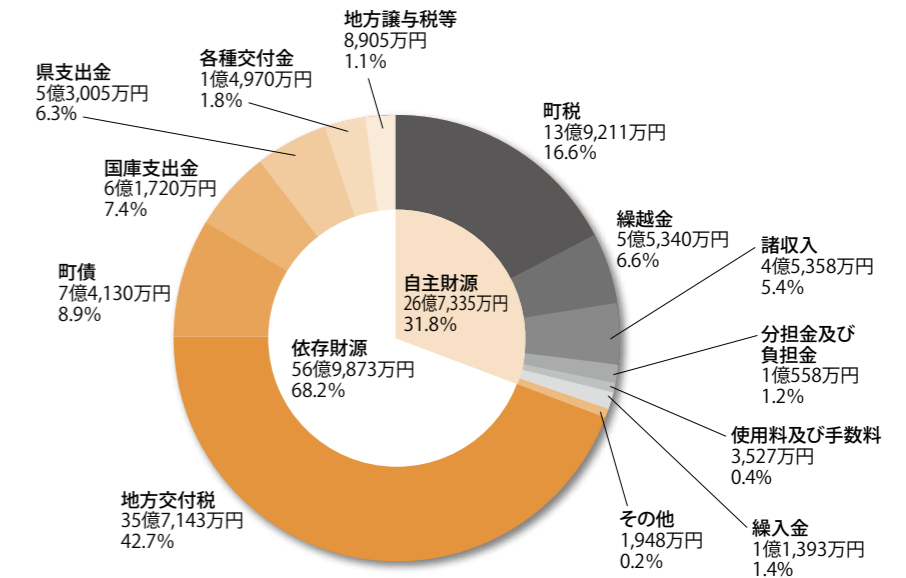
主な特徴

増えたもの

- 福祉事務所設置や公債費分の増加に伴い、地方交付税が1億6,181万円増加
- 消防ポンプ車購入、水道遠方監視装置等の整備による繰入金が増加

減ったもの

- 人口減少に伴い、譲与税・各種交付金が3,229万円減少
- 国の経済対策交付金の減少に伴い、国庫支出金が6,585万円減少
- 臨時財政対策債の減少に伴い、町債が8,180万円減少



目的別の支出額と主な事業

※1人当たりの金額は、平成24年3月末人口11,574人で割った額

目的別	支出額	1人当たり	主な事業
総務費	15億5,872万円	1人当たり13,550円	町政全体に関する運営管理、庁舎維持管理、戸籍・選挙などに関する経費
民生費	17億1,604万円	1人当たり14,880円	児童・高齢者・障害者福祉などに関する経費、生活保護扶助費
衛生費	6億6,348万円	1人当たり5,780円	健康診断、環境対策、ごみ処理などに関する経費、廃棄物減量化推進事業
農林水産業費	6億1,268万円	1人当たり5,380円	農林業振興、土地改良、農業委員会などに関する経費、農業機械等整備補助事業
商工業費	7,155万円	1人当たり6,200円	商工業、観光の振興に関する経費、大山麓リゾート観光・田舎ものマッチング事業
土木費	3億3,802万円	1人当たり2,980円	道路の整備などに関する経費、道路橋梁修繕事業(経済対策関連事業)
教育費	10億9,221万円	1人当たり9,480円	学校教育、社会教育、スポーツ振興などに関する経費、溝口小学校施設耐震等改修事業
消防費	2億4,587万円	1人当たり2,180円	消防団活動、防災対策などに関する経費、消防団運営事業(消防ポンプ車購入)
災害復旧費	6,180万円	1人当たり5,400円	災害によって生じた被害の復旧に要する経費、道路橋梁補助災害復旧事業
公債費	14億5,410万円	1人当たり12,600円	借入返済に要した経費、通常の返済額